

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2026年4月27日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所 東・名・福
コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉置 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三宅 秀樹 (TEL) 03-6899-6000
定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月2日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	381,340	12.7	44,242	14.9	45,286	15.9	30,832	14.0	33,565	△21.1
2025年3月期	338,301	8.9	38,497	10.0	39,076	10.3	27,049	11.6	42,553	△4.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前 利益率	売上収益営業 利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年3月期	168.50	—	11.4	10.8	11.6
2025年3月期	147.84	—	10.9	9.8	11.4

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 31百万円 2025年3月期 △21百万円

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	417,584	288,808	279,203	66.9	1,525.86
2025年3月期	421,302	269,815	261,173	62.0	1,427.38

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△3,409	△59,380	△21,620	108,798
2025年3月期	37,207	70,249	△18,805	192,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期	—	36.50	—	37.50	74.00	13,540	50.1	5.4
2026年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	15,553	50.4	5.8
2027年3月期(予想)	—	43.50	—	43.50	87.00		50.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,000	11.0	20,500	12.2	20,900	10.9	12,600	4.9	68.86
通 期	417,000	9.4	47,500	7.4	48,300	6.7	31,600	2.5	172.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 6社(社名) インフォコム株式会社を含む6社、除外 1社(社名) -
(注) 詳細は添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	183,002,000株	2025年3月期	183,002,000株
2026年3月期	20,595株	2025年3月期	27,793株
2026年3月期	182,979,275株	2025年3月期	182,972,357株

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本情報及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	16
4. 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は緩やかな回復基調が継続しております。一方、中東情勢を中心とする世界情勢の不安定化、為替リスクや物価高の継続などの国内経済への影響を注視する必要があります。企業収益への影響は依然として不透明な状況が続いております。こうしたなか当社グループを取り巻く事業環境においては、競争力強化・付加価値向上及び事業拡大を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズは引き続き旺盛で、顧客企業におけるシステム投資も拡大しております。

当社グループは、「NSSOL 2030ビジョン」（2024年4月公表）実現に向けた「2025-2027中期経営計画」（2025年2月公表）をスタートさせ、「事業収益モデルの変革」、「顧客アプローチの変革」、「技術獲得・適用プロセスの変革」、「社内業務・マネジメントの変革」の4つの抜本の変革に取り組み、事業活動を推進して参りました。

① 事業収益モデルの変革

「TAM型*」モデルの拡大を図るべく各種取り組みを進めており、2027年度TAM型売上構成比75%の目標に対し、当期は38%（対前期：+33%）となりました。

特にアセット活用型（A型）については、AI等先進技術を取り入れたソリューション開発投資を積極的に推進し、製造業向け新生産管理パッケージ「PPMP」、財務業務の総合支援サービス「ConSeek TM」、クラウドソリューション「CloudHarbor」、AI需要予測・最適化機能を備えた「Delifit AI」等を中心に引き続き多くの引き合いをいただいております。インバウンド旅行業務向けソリューション「COCOTRA」、サイバーセキュリティサービス「NSSIRIUS」等新たなソリューションについても順次市場へ投入しております。

また、PF提供モデル（M型）については、ECプラットフォーム「NS Eclipa」を基盤とする農産物流通プラットフォームの提供を開始し、業界横断で複数企業が利用するプラットフォーム事業も開始しております。

（*・SI Transformation（次世代SIモデル「T型」）：革新的技術を用いて高い生産性で提供

・Asset Driven（アセット活用型「A型」）：強みをアセット化して提供

・Multi Company Platform（PF提供モデル「M型」）：共同利用プラットフォームを提供

の3つの収益モデルから構成されるNSSOLの新しいビジネスモデル)

② 顧客アプローチの変革

顧客経営・社会課題の視点で企業のデジタル変革を支援するオフアリングブランド「Corepeak（コアピーク）」を立ち上げ、「顧客アプローチの変革」の中核として顧客へのアプローチを開始しております。

Corepeakは、複雑化・高度化する企業変革テーマに対し、当社の実践知に基づく変革シナリオ^{*1}とアセット化されたオフアリングBlock^{*2}（課題解決アセット群）を組み合わせ、構想から実現までを一気通貫で提供し、顧客自ら変革を継続できるよう支援します。

（*1）変革シナリオ：複雑な課題構造を整理し、経営課題から実装までの道筋を示す、変革のリファレンスガイド。

（*2）オフアリングBlock：描いたシナリオを実装可能な単位で確実に前進させるために、従来は個別に提供していたソリューションやノウハウを、実装可能な単位として整理したもの。

③ 技術獲得・適用プロセスの変革

2027年度開発生産性20%向上を目標に開発プロセス全般へのAI適用を推進しております。生成AIや自動化技術等の開発支援ツールを装備した当社独自の開発・運用統合プラットフォーム「Nestorium」を全社標準のITサービスプラットフォームとして整備し、加えてAI駆動型開発プラットフォーム「NS Devia」の活用により、開発生産性の大幅な向上に取り組んでおります。

④ 社内業務・マネジメントの変革

2027年度社内業務効率20%向上を目標に、管理系共通部門の組織統合、社内システム刷新による事業基盤の整備、AI活用推進センターを中心とした生成AIの適用促進等を推進し、業務の標準化と効率化による業務生産性の更なる向上、経営管理とマネジメントの更なる高度化に取り組んでおります。

これらの4つの抜本変革への取り組みに加え、外部成長戦略およびグローバル戦略の一環として、国内外企業とのM&Aや資本業務提携を積極的に推進しております。

当期においては、プロセス製造業向け事業や中堅企業向けERP「GRANDIT」事業等を有するインフォコム㈱、ならびにERPパッケージに関するITサービスを提供するインドネシア企業PT. WCS ABYAKTA NAWASENA（アビセナ社）の全株式を取得し100%子会社化いたしました。

資本業務提携においては、コンサルティング力に強みを有する㈱インテリジェントフォース、データ利活用領域に強みを有する㈱デリバリーコンサルティングとの提携等、機能強化・提供価値の向上を目的とした提携に加え、Web3・デジタル資産に関する情報サービス企業であるN. Avenue㈱と共同で暗号資産インデックス協議会の設立、全ゲノム検査サービスの事業化を目指すcBioinformatics㈱との資本業務提携及びシステム共同開発への参画等、事業領域の拡張を目的とした提携にも積極的に取り組んでおります。

また、2026年1月には、豊富なITリソースを有するインドのケイパビリティを当社事業にも取り込むとともに、インドベンダーとのアライアンス検討を加速すべく、インド活用推進班を設置しました。

当連結会計年度の売上収益は、いずれの分野も好調で、特に産業・鉄鋼分野及び流通分野向けを中心とした増加や、インフォコム㈱を新規連結した影響もあり、381,340百万円と前連結会計年度（338,301百万円）と比べ43,038百万円の増収となりました。営業利益は、中期経営計画の諸施策を前倒して実行したことにより販売費及び一般管理費が増加したものの、増収及び売上総利益率の改善による売上総利益の増により、44,242百万円と前年同期（38,497百万円）と比べ5,744百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別（ビジネスソリューション、コンサルティング&デジタルサービス）に概観しますと、以下のとおりであります。当連結会計年度より、組織改正に伴い、一部の分野につき、ビジネスソリューションからコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しております。

なお、前連結会計年度は、当該変更を反映して作成したものを開示しております。

（ビジネスソリューション）

ビジネスソリューションにつきましては、当連結会計年度の売上収益は286,506百万円と前連結会計年度（243,464百万円）と比べ43,042百万円の増収となりました。

産業・鉄鋼

産業・鉄鋼分野向けにつきましては、製造業向けが好調、日本製鉄㈱の新設備対応もあり、売上収益は前期と比べ増収となりました。

流通・プラットフォーム

流通・プラットフォーム分野向けにつきましては、小売・旅行分野向けを主体に好調で、売上収益は前期と比べ増収となりました。

金融

金融分野向けにつきましては、前年のプロダクト販売の反動減があったものの、A型ビジネスの推進によりカバーし、売上収益は前期と比べ増収となりました。

（コンサルティング&デジタルサービス）

コンサルティング&デジタルサービスにつきましては、当連結会計年度の売上収益は、94,833百万円と前連結会計年度（94,837百万円）と同水準となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末421,302百万円から3,718百万円減少し、417,584百万円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物の減少△84,133百万円、のれんの増加28,899百万円、無形資産の増加28,540百万円等であります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末151,487百万円から22,711百万円減少し、128,775

百万円となりました。主な内訳は、未払法人所得税等の減少△28,493百万円等であります。

当連結会計年度末の資本につきましては、前連結会計年度末269,815百万円から18,993百万円増加し、288,808百万円となりました。主な内訳は、当期利益32,168百万円、配当金の支払△14,180百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は66.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、108,798百万円となりました。前連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額が88,956百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は△84,133百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税引前利益39,076百万円、減価償却費及び償却費12,134百万円、営業債権及びその他の債権の増減額△1,045百万円、契約資産の増減額△4,541百万円、棚卸資産の増減額△6,818百万円、営業債務及びその他の債務の増減額13,391百万円、法人所得税等の支払額△14,044百万円等により37,207百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税引前利益45,286百万円、減価償却費及び償却費13,889百万円、営業債権及びその他の債権の増減額△810百万円、契約資産の増減額△7,644百万円、棚卸資産の増減額△621百万円、営業債務及びその他の債務の増減額△1,687百万円、未払賞与の増減額2,210百万円、和解金の支払額△5,000百万円、法人所得税等の支払額△49,246百万円等により△3,409百万円となりました。なお、前連結会計年度に投資有価証券を売却した影響で、法人所得税等の支払額が一時的に増加したことにより、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△3,513百万円、その他の金融資産の取得による支出△5,534百万円、その他の金融資産の売却及び償還による収入78,523百万円等により70,249百万円となりました。一方、当連結会計年度は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△54,423百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△5,365百万円等により△59,380百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、リース負債の返済による支払額△7,568百万円、配当金の支払額△10,795百万円等により△18,805百万円となりました。一方、当連結会計年度は、配当金の支払額△14,180百万円、リース負債の返済による支払額△6,974百万円等により△21,620百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、ビジネスモデル変革による更なる高収益化の実現、ITメガトレンドへのフォーカスによる市場以上の高成長、積極的な成長投資、M&Aによる外部成長、ガバナンスの進化と株主価値の向上等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向50%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の主な内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資、外部成長のための出資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当連結会計年度末における預入額94,402百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(4) 今後の見通し

国内のIT投資需要は引き続き堅調に推移するものと予想しておりますが、中東情勢を中心とする世界情勢の不安定化や、米国関税動向等海外の政治経済情勢を起因とする内外経済全般の不透明感が高まっております。

このような経営環境及び当社のサービス・顧客業種別の市場環境を踏まえ、2027年3月期の通期業績見通しにつきましては、連結売上収益417,000百万円、連結営業利益47,500百万円を予想しております。

業績見通し等将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(5) 利益配分に関する基本情報及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当、及び事業成長に向けた投資や事業リスクに備えた内部留保を確保することを基本としており、連結配当性向50%を目安としております。

当社は、剰余金の配当の回数につきましては、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関につきましては、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しております。

当期末日(2026年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、直近の配当予想から1株につき5円増配の45.0円の配当を実施したいと考えております。2025年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株につき40.0円を実施しており、年間合計では85.0円の配当を実施することとなります。これは、前期(2024年度)と比較して11円の増額となります。

次期の剰余金の配当につきましては、年間合計で1株につき87.0円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	192,931	108,798
営業債権及びその他の債権	70,210	73,515
契約資産	22,719	31,341
棚卸資産	32,083	32,973
その他の金融資産	2,796	9,946
その他の流動資産	4,082	18,443
流動資産合計	324,824	275,018
非流動資産		
有形固定資産	15,568	16,235
使用権資産	29,148	25,178
のれん	2,923	31,823
無形資産	4,039	32,580
持分法で会計処理されている投資	191	223
その他の金融資産	29,315	24,515
退職給付に係る資産	-	566
繰延税金資産	15,165	11,134
その他の非流動資産	125	306
非流動資産合計	96,477	142,565
資産合計	421,302	417,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	30,690	31,517
契約負債	27,504	30,878
リース負債	6,061	6,209
その他の金融負債	732	740
未払法人所得税等	31,864	3,370
引当金	4,004	1,362
その他の流動負債	18,317	19,258
流動負債合計	119,175	93,338
非流動負債		
リース負債	23,158	18,940
その他の金融負債	-	102
退職給付に係る負債	4,938	4,784
引当金	2,869	3,051
繰延税金負債	-	7,232
その他の非流動負債	1,346	1,325
非流動負債合計	32,312	35,437
負債合計	151,487	128,775
資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	3,642	3,653
利益剰余金	242,900	260,216
自己株式	△63	△47
その他の資本の構成要素	1,741	2,427
親会社の所有者に帰属する 持分合計	261,173	279,203
非支配持分	8,641	9,605
資本合計	269,815	288,808
負債及び資本合計	421,302	417,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	338,301	381,340
売上原価	△256,594	△279,537
売上総利益	81,707	101,802
販売費及び一般管理費	△41,071	△58,057
持分法による投資損益	△21	31
その他収益	394	738
その他費用	△2,510	△273
営業利益	38,497	44,242
金融収益	1,022	1,313
金融費用	△444	△269
税引前利益	39,076	45,286
法人所得税費用	△10,998	△13,117
当期利益	28,077	32,168
当期利益の帰属		
親会社の所有者	27,049	30,832
非支配持分	1,027	1,336
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	147.84	168.50

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	28,077	32,168
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の純額の再測定	332	715
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動	13,682	380
純損益に振り替えられることのない項目 合計	14,015	1,096
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	460	301
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	460	301
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	14,475	1,397
当期包括利益合計	42,553	33,565
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	41,481	32,182
非支配持分	1,071	1,383

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2024年4月1日時点の残高	12,952	9,953	174,625	△32	38,611	-
当期利益	-	-	27,049	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	13,682	294
当期包括利益合計	-	-	27,049	-	13,682	294
剰余金の配当	-	-	△10,795	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△62	-	-
株式報酬取引	-	9	-	31	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	52,020	-	△51,726	△294
企業結合による変動	-	△6,320	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△6,311	41,225	△30	△51,726	△294
2025年3月31日時点の残高	12,952	3,642	242,900	△63	568	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年4月1日時点の残高	719	39,330	236,829	7,954	244,783
当期利益	-	-	27,049	1,027	28,077
その他の包括利益	454	14,431	14,431	44	14,475
当期包括利益合計	454	14,431	41,481	1,071	42,553
剰余金の配当	-	-	△10,795	△374	△11,170
自己株式の取得	-	-	△62	-	△62
株式報酬取引	-	-	40	-	40
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△52,020	-	-	-
企業結合による変動	-	-	△6,320	-	△6,320
連結範囲の変動	-	-	-	△9	△9
所有者との取引額等合計	-	△52,020	△17,137	△384	△17,522
2025年3月31日時点の残高	1,173	1,741	261,173	8,641	269,815

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2025年4月1日時点の残高	12,952	3,642	242,900	△63	568	-
当期利益	-	-	30,832	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	380	676
当期包括利益合計	-	-	30,832	-	380	676
剰余金の配当	-	-	△14,180	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	11	-	16	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	665	-	11	△676
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	11	△13,515	16	11	△676
2026年3月31日時点の残高	12,952	3,653	260,216	△47	960	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2025年4月1日時点の残高	1,173	1,741	261,173	8,641	269,815
当期利益	-	-	30,832	1,336	32,168
その他の包括利益	293	1,350	1,350	47	1,397
当期包括利益合計	293	1,350	32,182	1,383	33,565
剰余金の配当	-	-	△14,180	△410	△14,590
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	27	-	27
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	△665	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	△9	△9
所有者との取引額等合計	-	△665	△14,152	△419	△14,572
2026年3月31日時点の残高	1,467	2,427	279,203	9,605	288,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	39,076	45,286
減価償却費及び償却費	12,134	13,889
減損損失	11	-
受取利息	△844	△1,030
受取配当金	△178	△79
支払利息	216	192
持分法による投資損益(△は益)	21	△31
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,045	△810
契約資産の増減額(△は増加)	△4,541	△7,644
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,818	△621
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	13,391	△1,687
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	2,260	-
未払賞与の増減額(△は減少)	160	2,210
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,014	817
その他	△1,406	△602
小計	50,422	49,887
利息の受取額	867	1,075
配当金の受取額	178	79
利息の支払額	△216	△206
和解金の支払額	-	△5,000
法人所得税等の支払額	△14,044	△49,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,207	△3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△508	△517
定期預金の払出による収入	325	411
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,513	△5,365
その他の金融資産の取得による支出	△5,534	△2,033
その他の金融資産の売却及び償還による収入	78,523	2,291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△54,423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,314	-
その他	△358	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,249	△59,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△7,568	△6,974
配当金の支払額	△10,795	△14,180
非支配持分への配当金の支払額	△374	△410
自己株式の取得による支出	△62	-
その他	△4	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,805	△21,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,956	△84,133
現金及び現金同等物の期首残高	103,975	192,931
現金及び現金同等物の期末残高	192,931	108,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	27,049	30,832
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	27,049	30,832
発行済普通株式の期中平均普通株式数(株)	182,972,357	182,979,275
基本的1株当たり当期利益(円)	147.84	168.50

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(企業結合等関係)

当社は以下のとおり、インフォコム株式会社（以下、「インフォコム」という。）の全発行済株式を取得し子会社化することを目的とした株式譲渡契約を、2025年3月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月23日に締結いたしました。本株式譲渡契約に伴い、当社は2025年7月1日にインフォコムの全発行済株式を取得し、当社の連結子会社としております。

株式取得に先立ち、インフォコムは本株式譲渡契約に基づいて、その完全子会社でありネットビジネス事業（電子コミック配信サービス「めっちゃコミック」の提供）を行う株式会社アムタス（その関連会社等を含みます）の全発行済株式について、インフォコムホールディングス株式会社（現、株式会社アムタス）に対する現物配当を実施（以下、「本事前組織再編」）しております。本事前組織再編の実施に伴い、本株式取得の時点におけるインフォコムは、ITサービス事業のみを行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : インフォコム株式会社
事業の内容 : 企業、医療機関、製薬企業、公共機関等に対する情報システムの企画・開発・運用・管理等のITサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日本製鉄株式会社をはじめとするプロセス系製造業に加え、組立系製造業、流通・サービス、金融、通信・官公庁等の幅広い業界の顧客に対して、コンサルティングから開発・構築、運用まで、豊富な業務知見と高い技術力の両輪で質の高いITサービスを提供してまいりました。「NSSOL 2030ビジョン」においては、自ら価値を創造し、社会や企業の課題解決を主体的にリードしていく“Social Value Producer with Digital”を目指す姿として掲げ、事業領域の拡大及びビジネスモデル変革に取り組むこととしております。特に、アセット活用型ビジネスの立上げ・拡大については、自社開発の促進とともに、競争力のあるアセットを保有する企業との連携や共創が不可欠であります。

インフォコムは、ITサービス事業において、プロセス系製造業や、商社系サービス業等において高い業務知見を有しており、大手企業向けSIを事業としております。また、中堅企業向けERP「GRANDIT」の開発元企業であるとともに、ヘルスケアや危機管理・BCPといった社会課題解決型の自社サービス・プロダクトを有しており、自社アセットの開発・事業展開に積極的に取り組んでおります。

今回、インフォコムが当社グループへ加わることにより、これまで両社が培ってきた強み・ノウハウを相互に活用・補完することで、より一層の成長加速が可能と考えております。

具体的には、①プロセス系製造業領域における両社の業務知見と技術力を結集することによる両社顧客へのサービス提供力強化と同領域のSI事業拡大、②GRANDITを中核に当社の地域会社の販売チャネルと開発・導入リソースを活用した中堅企業向けアセット活用ビジネスの拡大、③ヘルスケアを始めとする社会課題解決型サービス・プロダクトのクロスセルや共同開発等に取り組めます。また、当社の人材採用・育成施策や、研究開発成果等を共有し、インフォコムの事業基盤の強化を行うことで、上記の取り組みのさらなる加速を図ります。

今後、当社とインフォコムは一体となって、「NSSOL 2030ビジョン」実現に向けて邁進してまいります。

(3)取得日

2025年7月1日

(4)被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(5)取得した議決権付資本持分の割合

100%

2. 取得対価の額

55,088百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：821百万円

(注) 前連結会計年度の連結損益計算書に116百万円、当連結会計年度の連結損益計算書に704百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

4. 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(百万円)

支払対価の公正価値（現金）	55,088
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産（注1）	7,369
有形固定資産	1,422
無形資産（注2）	28,691
その他の非流動資産	5,105
資産合計	42,589
流動負債	△5,853
非流動負債	△10,002
負債合計	△15,855
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	26,733
非支配持分（注3）	△78
のれん（注4）	28,432

（注1）取得した営業債権及びその他債権の公正価値は3,110百万円であります。契約上の未収金額は3,121百万円であり、回収不能と見積られる金額について、重要なものではありません。

（注2）無形資産には識別可能な顧客関連資産26,963百万円が含まれております。

（注3）非支配株主持分はインフォコムの子会社に対するもので、当該子会社の企業結合日における識別可能純資産額に対する比例的な取り分として測定しております。

（注4）のれんの主な内容は、取得により生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

（注5）当連結会計年度の期中において、発生したのれんの金額、企業結合日における取得資産及び引受負債の金額等について精査中であり、取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において確定しております。なお、暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はございません。

5. 取得によるキャッシュ・フロー

(百万円)

内訳	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
取得により支出した現金及び現金同等物	55,088
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△2,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	53,001

6. 企業結合に係る取得日以降の損益情報

連結損益計算書に含まれている、取得日以降のインフォコムの業績は以下のとおりであります。

(百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	22,634
当期利益	1,490

7. プロフォーマ情報

仮にインフォコムの取得が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合の当連結会計年度における当社グループの連結業績に係るプロフォーマ情報は、以下のとおりであります。

(百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	387,754
当期利益	32,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは情報サービス単一セグメントですが、サービス分野別の当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年比
ビジネスソリューション	285,718	17.7%
コンサルティング&デジタルサービス	96,575	△5.6%
合計	382,294	10.8%

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年比	受注残高	前年比
ビジネスソリューション	303,744	20.9%	113,329	17.9%
コンサルティング&デジタルサービス	103,551	△0.9%	85,634	11.3%
合計	407,295	14.5%	198,963	15.0%

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年比
ビジネスソリューション	286,506	17.7%
コンサルティング&デジタルサービス	94,833	△0.0%
合計	381,340	12.7%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
日本製鉄㈱	65,303	19.3	70,555	18.5